

審 議 結 果

会 議 名	第3回川口市協働推進委員会
開 催 日 時	令和6年7月30日（火） 14時から
開 催 場 所	川口市立かわぐち市民パートナーズステーション会議室
出 席 者 (委員長に◎、副委員長 に○)	◎小野寺委員長、松川委員、山戸委員、庵地委員、小宮委員、 岩崎委員、下重委員、石川委員、石塚委員、荻野委員 市民生活部：松本部長 協働推進課：堀江次長 協働推進課：二瓶補佐、坂田主査、加藤主任、石井主事
議 題	1 開 会 2 議 事 （1）事例紹介 市民活動団体と行政との協働事例について 環境総務課地球温暖化対策係 職員 特定非営利活動法人川口市環境会議 齋藤 照夫 氏 （2）審議事項 「川口市における協働の総合的かつ効果的な推進を実現する ための仕組みづくりについて」 3 その他 4 閉 会
公開／非公開の別	公開
非公開の理由	—
傍聴人の数	1名
会 議 資 料	資 料1 市民活動団体と行政との協働事例について 資 料2 事業者との協働に関する考え方の整理 資 料3 答申（案）に向けて
審 議 経 過	別紙のとおり

そ の 他	—
-------	---

1 開会（14時00分）

委員長 挨拶

事務局 本日の出席状況を報告。（委員数12名のところ、出席委員数10名）

議長 議事録署名人を指名。

事務局 本日の傍聴希望者1名の報告。

2 議事

（1）事例紹介 市民活動団体と行政との協働事例について

議長 「議事（1）事例紹介 市民活動団体と行政との協働事例について」事務局に説明を求める。

事務局 資料1に基づき説明する。続いて、環境総務課地球温暖化対策係職員と特定非営利活動法人川口市環境会議の齋藤氏に説明をお願いする。（環境総務課地球温暖化対策係職員と特定非営利活動法人川口市環境会議の齋藤氏による説明）

委員 エコライフDAYの回答方法を紙からデジタルに変更した結果、回答数が11万から6万に減ってしまったとのことであるが、何が原因と考えられるか。

環境総務課 エコライフDAYは学校からの回答が8割以上を占めており、紙での回答の際は教員が回収を念入りに行っていたが、デジタル化によってリマインドが減ったことが一番の理由と考えている。回答数が減ったことは残念であるものの、10万以上の回答を手集計することは相当の労力であったため、デジタル化のメリットは大きかったと考えている。

委員 子どもがいる世帯が中心の事業であるが、高齢の世帯や子どものない世帯へはどのように広げていくのか。また、環境意識の向上が狙いだと思うが、それに加えIT活用も狙っていると考えられるため、何かデータ分析できるような取組は行わないのか。

環境総務課 子どもがいる世帯の回答が9割を占め、それ以外の世帯へのアプローチが課題である。広報紙の掲載、市内掲示板の活用、市内企業への周知を行っており、今後はSNSの利用も検討しているが、現在は効果的なアプローチができていない。

齋藤氏 現在デジタル化して2年目であり各学校に結果を送付することが、ようやく軌道に乗ってきたため、市民の環境配慮行動の構造について分析し、ボランティア見本市等のイベントで発表したいと考えている。

委員 エコライフDAYは学校の授業の中で取組んでいるのか、授業外で

紹介をし、子ども達は参加するのみなのか、また、学校によって取組の差はあるのか。

齋藤氏 総合の授業の中で、一つの環境への取組みとして取り上げていただいた学校もある。過去にエコライフDAY当日の市内光熱費と前日の市内光熱費を比べたところ、1千万円近く減少したという結果が出た。こうした例を学校で活用していただけるよう、モデルを作りたいと考えている。

委員 全ての学校からデータの回収はできているのか。

環境総務課 全ての小中学校から回収できているが、学校により取組状況に差があるため、教育委員会と連携し、校長会などでの周知に努めたい。

委員 事業は2000年からであり協働は2006年からとのことであるが、どういった経緯で協働することになったのか。事業開始当初は市からの支援はなかったのか。また、181種類のプログラムは言語の部分以外で何を変えているのか。

齋藤氏 2000年に実施された、ミレニアム記念事業「市民提案夢づくり事業」に採択され、その当時から市にご支援いただいている。また、2006年頃に、市の方針として地球温暖化対策を協働で進めることになったことから、協働を開始したと記憶している。プログラムについて、言語が複数あることの他に、子どもが回答しやすいように学校毎に作成している他、子ども用及び教員用を作成しているため181種類という数になっている。

委員 エコライフDAYを継続出来た理由はなにか。

齋藤氏 年に一度の事業であるが、子ども達の感想を見ると非常に励みになり、20年以上継続できた部分がある。とはいえ、NPO法人の会員の高齢化が進み、大量の集計作業をすることは非常に難しくなってきた。そのような状況でコロナ禍になったことからデジタルでの集計を検討することとなり、環境総務課にご理解、ご支援を賜りながら進めていった。教育委員会からも、教員の事務負担軽減のために是非デジタル化して欲しいというお声を頂き、デジタルでの集計に踏み切った。

議長 環境総務課として、CO2の削減にあたり、市の方針としてエコライフDAYに取り組まれていると思うが、市から川口市民環境会議に対して、依頼したい内容を実現できているのか、川口市民環境会議に依頼している内容は市の目標に入っているのか。

環境総務課 学校への出前講座を依頼しており、市として定めている目標よりも多くの講座を実施していただいている。CO2の削減に係る市の目標に関して、川口市民環境会議に対して依頼はしていないと記憶してい

る。

議 長 市として川口市民環境会議に対して求めていることは、環境への問題提起や周知ということか。

環境総務課 その通りである。啓発をメインにお願いしたく、会員の皆様の深い知識を提供いただいていることにも助けられている。

議 長 このような取組みを行い市民の意識が変わり、CO₂が削減されることは非常に良いことであり、NPO法人と協働することにより市が費用面も含め効率的な活動ができていることは、共助、協働の意味があると感じる。本日も協力をいただいた環境総務課及び川口市民環境会議の齋藤氏に御礼申し上げる。

(2) 審議事項 川口市における協働の総合的かつ効果的な推進を実現するための仕組みづくりについて

議 長 「(2) 審議事項 川口市における協働の総合的かつ効果的な推進を実現するための仕組みづくりについて」事務局に説明を求める。

事務局 資料2、3に基づき説明する。

委 員 活動を行う際は、KGI (Key Goal Indicator)、目標達成度を計測できる指標が必要である。また、時間軸で考えることや、実現可能な目標なのかを考慮することも必要であり、過程を評価するKPI (Key Performance Indicator)などを決めることにより、道筋を引く必要があると考える。それがあることにより、活動の狙いや方法が分かりやすくなる。

事務局 計測できる指標を設けるべきだというご意見を頂戴した。協働について、市の職員の理解が足りないことや、協働を更に推進するには、協働についての市の考え方の指針ができていなかったため、まずは考え方を指針にまとめたいと考えている。その際には、どのような目標を設定すべきか、実現可能性はあるかを考慮し、事務局案を作成するのでご意見があれば頂戴したい。

議 長 他の部署であれば事業をリストに羅列し、達成率を明確にすることが通常だと考えられる。協働についても、事業をリストに羅列し、達成度を記載したものがあれば、先ほどのご意見にも対応でき、評価もできるのではないか。協働の定義については、まずは分かり易いということを優先し、それに関する事業として、複数検討することが良いのではないか。

委 員 答申(案)「項目1 協働とは」も大事であるが、「項目2 協働の進

め方」が非常に大事である。「項目2 協働の進め方 (1) 協働のための人づくり (市民・市職員の人材育成)」は非常に大事であるが、具体的には何か考えられているのか。

事務局 以前、実施していた新規採用職員への協働に関する研修がコロナ禍により行われなくなった。より実効性のある課長係長クラスの研修を実施することや、その他の職員には今後作成する指針を活用してもらうなど、協働についての理解が深まり実効性のある方法を検討していきたい。

委員 市民についてはいかがか。

事務局 今後作成する指針を公開し、周知の方法については事務局にて検討していくが、社会貢献団体への周知はかわぐち市民パートナーステーションであれば可能であると考えている。更に、各部署と協働することで市の活動を補っていただけるような活動が可能であるならば、協働推進課はハブとなる役割を持っており、より詳しい説明が可能であるため、そのような形で今後検討していきたい。

委員 市職員はもちろん、市民の中にも協働について意識の高い方々はあるはずなので、そういった方々が行動に移せるような仕組みづくりをしていただきたい。

議長 市民がどのように協働すべきか見える化を図るということである。市職員の人材育成にあたり、協働は全ての部署に関わる可能性があるため、市職員の協働についての意見を集約してはいかがか。自身の部署ではこういった協働ができる、このような協働がしたいという意見があれば集約のうえ市民に周知し、同じように市民の意見を市職員に周知するという仕組みが必要ではないか。協働についての人材育成にあたり、是非ご検討いただきたい。

委員 「項目2 協働の進め方 (2) 協働のための環境づくり (市民パートナーステーション・かわぐちボランティアセンターの活用、市民活動団体の交流の機会づくり等)」にあたり、市民パートナーステーションは重要な施設であるが、知らない市民は多い。周知に関して検討しているか。

事務局 市民パートナーステーションは、川口ボランティアサポートステーションが前身であり、日本一のボランティアのまちを目指すという趣旨のもと設置された。まずは市民パートナーステーション登録団体の活動の活性化が重要だと考えている。ボランティア見本市を年に一度開催しており、団体の活動内容をブースやステージで披露し、市民との交流の場を設けている。各団体の共通の課題として、会員の高齢化によ

り活動が難しくなっている」と聞いている。そのため、若い方を育成することが大事だと考えており、年間を通じて小学生から概ね25歳までを対象とした青少年ボランティア育成事業を行っている。しかしながら、それ以降のボランティアへの結び付けが上手くできていないため、社会貢献活動に興味を持った若い世代と団体との結び付けをしていきたい。また、団体と市の各部署を上手く結び付けできるような仕組みづくりを検討していきたいと考えている。

議 長 市民パートナーステーションの露出度が低く感じる。団体には認知されているが、一般市民はほとんど分からないのではないか。例えばお祭りなどのイベントなどに市民パートナーステーションのブースを出展し、一般市民にも露出してみてはいかがか。一般市民と接触する機会を増やし、市民パートナーステーションの活動を露出し、一般市民にも利用してもらえ、意見をもらえるようにした方が良い。

委 員 確認であるが、川口市協働推進条例に関して、「市民等が市と」という文言の「市」は「市役所」ということでよろしいか。

事務局 川口市協働推進条例は、市民等が市と協働するという考え方で、「市」が「市役所」、つまりは各部署であり、市民等が市役所と一緒に協働するということである。

委 員 そうであれば、市役所側が協働を行うという意識がなければ、協働が進められないため、市職員の教育が前提である。市民について、川口市社会福祉協議会の立場から言えば、協働を担う方々は多くいるため、市役所側が受入れできる態勢にあることが重要である。

事務局 川口市社会福祉協議会かわぐちボランティアセンターと行っている事業もあるので、今後も協力していきたい。

委 員 別添に記載のとおり、共催や後援をしている事業があり、担当職員はそれに精通しているため長く担当をすることとなると思うが、協働推進課との横の繋がりはあるのか。

事務局 別添に記載しているものは経済部のイベントであり、共催や後援は各担当部署で行っているため横の繋がりはない状況である。協働推進課に協働をしたいという相談があれば各担当部署に取り次いでいるが、中間支援組織としてのその役割が市職員に浸透しておらず、今後検討していきたい。市役所では人事異動があるため担当職員は変わってしまうが、各部署で様々な団体と繋がりを持っており、人事異動によって新たな繋がりができることもあることから、上手く連携していきたい。

議 長 市役所には人事異動がつきものであり、協働の意識が高い職員と低い職員が入れ替わることがあるため、人材育成を継続し協働の意識を

高く持っていただく必要がある。

事務局 職員に対する研修については、効果的な方法を検討して実施したいと考えているが、一度きりではなく毎年継続することが重要であるため、その点も検討したい。

議長 答申案について、事務局で骨子を作成のうえ議論したい。答申案とは別の話であるが、目標や達成度、経過などが見える化できれば人事異動があっても引き継がれるはずなので検討していただきたい。

3 その他

次回会議にて皆様にお諮りし、答申案を作成する予定である。今回の会議をもとに作成した答申案を送付するので、ご意見を頂戴したい。

4 閉会（15時30分）

会議の内容については、以上のとおりです。

令和6年7月30日

川口市協働推進委員会委員長

小野寺 秀明

川口市協働推進委員会委員

庵地 眞見